新年特别企画



「レジリエンスの拠点化」を目指し災害 に強い群馬県をより強固なものするため、 引き続き防災・減災の取り組みを重点的に 進めている群馬県。2022年には、山本一 太知事と群馬県建設業協会青柳剛会長らで フィンランドのシェルター視察を行うな ど、20年後の未来像を実現するための新 たな動きが見えてきた。山本知事は、社会 資本の整備や維持管理の担い手であるとと もに、地域の安全・安心の守り手として、 建設産業界の担う役割はさらに大きくなる と期待を寄せる。一方で、24年4月から時 間外労働の上限規制が建設産業にも適用さ れるなど、働き方改革を進める上で官民の 連携は不可欠なものと言えるだろう。建設 産業の役割やこれからなどについて山本知 事と青柳剛群馬県建設業協会会長に意見を 交わしてもらった。



群馬県

群馬県建設業協会

整備を隣 の経済と の生活を ことが必 てほし

で、群馬 災・減災 います。

正な工期設定」、「積算基準の見直 た3つの課題があると考えていま 「企業全体の生産性の向上」と言っ し・人件費の確保等の費用の問題」

現場で施工管理を行い、夕刻以降に工期に関しては、技術者が日中は 務作業の時間を工期に上乗せして設 書類作成を行う実態を踏まえて、 事

「本格導入」することとしました。

後も県の良きパートナ

ので、建設産業界の皆さまには、

つ持続的な確保に努めてまいります に、必要な公共事業予算の安定的か 備の計画的かつ着実な推進ととも

な群馬を実現するため、

社会資本整

県としましては、持続可能で強靱

わらぬご支援とご協力をお願い申し

201 初の技術を は、個々 氏すること 介が良く快 **宗が進める** が必要で ています。 い品質に 見解や見通しを教えてくださ方改革に向けて、協会としての 会で公表したアンケート結果に 外労働の上限規制が適用されま も続きますが、建設産業の働き た。コロナ禍という厳しい状況 おいては、4週8休の実施が厳 2年4月から建設業にも時間 い状況などの結果が出まし 昨年9月に群馬県建設業協

でした。また時間外勤務は、約3割 どまり、24年4月までに取り組みた 休を行っている企業は18・5%にと 業に行ったアンケー 限規制の適用まで、残すところ15カ クリアすることは難しいと回答して の企業で上限規制を24年4月までに 月となりました。 昨年9月に会員企 い企業は8・5%と半数以下の状況 青柳会長 建設業の労働時間 トでは、

候範となっ

県民生 広域的

听修受講者 修を受けた 版修」を継

研修」を、

や県としての取り組みを教えて重要と思いますが、知事の考えの発注者である県の取り組みも 17年度から試行を進めてきた「週休 を発注者としてサポー で取り組んでいる「週休2日の定着」 ます。そこで、県では、建設産業界 定着」は、大きな課題だと考えてい への取り組みとして、「週休2日の一山本知事 建設産業の働き方改革 ください。 方改革等に向けては、 建設産業の担い手確保、働き トするため、 公共事業

多化に伴う

います。

時間外勤務を減らすためには、「適

、感染症に

目都圏に近

最近では



ことのできない重要な産業であるこ

とを改めて強く認識したところであ

ご尽力

いただいており、本県に欠く

全・安心の確保に向けて、 ざまな場面で、県民生活の維持、

最前線で

りの技術者への負担増加が懸念され 定する新たな手法について提唱して はないでしょうか。また、労働時間 ることから、こうした発想が必要で 技術者の兼務を進めるなかで、ひと いるところです。人材不足を背景に

を図っていく必要があります。 むことで、企業全体の生産性の向上 DXに加えてインボイス制度と連携 も望まれます した建設経理事務のDXにも取り組 そして企業としては、 施工現場の

> の確保につなげていただきたいと考 進し、建設産業の担い手となる人材

見直し等の積算基準の抜本的な改正

の短縮を考慮した日当たり作業量の

ととしています。

また、あわせて、建設現場の生産

界の皆さまとともに考えていきたい

魅力的な産業となるよう、建設産業

センティブ措置による支援を行うこ 正、工事成績評定の加点などのイン 況に応じた労務費や間接工事費の補 ことも懸念されることから、達成状

ターンシップの充実、建設産業のイ てもらうためのマッチングやイン さらに、多くの企業を学生に知

この意見交換において、参加者一

な場別で、これの指さまには、さまな場別で、これの指されていただ

協会の各支部をはじめ、多くの建設 をお願いします。 昨年は、

いただきました。 産業界の皆さまと意見交換をさせて 群馬県建設業

建設業界に向けてメッセージ

組みを行うことで、休日を取りやす 進や、適切な工期の設定などの取り 性向上に向けたICT技術の活用促

い環境を作るなど、働き方改革を促

引き続き、建設産業が持続可能で

たいと考えています。 についても、県として応援していきメージアップのための情報発信など ンテナンスを継続的に行う必く

からバック

どのようなものでしょうか。建設産業の担う役割については

その中で、公共事業ひいては

三を掲げ 幸福を実 ことなく、 I籍、障害

視点で、本県の「レジリエンス拠点

いましたが、今後、さらなる大きな

る気象災害の更なる頻発化・激甚化 すが、今後、気候変動の影響等によ の取り組みを重点的に進めていきま

首都直下地震をはじめとする巨

化」を目指していきたいと考えてい

合計画に

フィンランドのシェルター視察を行ものです。昨年、青柳会長と一緒に、

が可能な群馬県を作っていくという

化」に向け、引き続き、防災・減災

県としても、「レジリエンス拠点

しなやかに対応し、乗り越えること

目指す姿

2年を迎

という強みを活かして、

大規模な自

については、本県の「災害に強い」

然災害やパンデミックなどの困難に

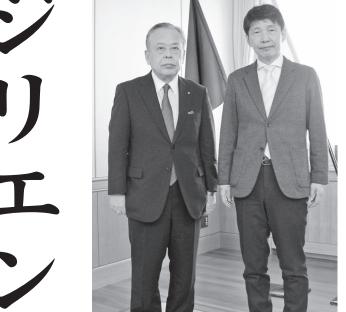
要になります。

興を行うことが可能な体制整備が重 災害が起きた際に、迅速に復旧・復

琢磨しながら取り組んで行くことが であり、今後も各企業が互いに切磋

新·群馬

聞かせく 俊の群馬



スの拠点」 人の拠点」

策をはじめとした防災・減災対策を さらに加速していくとともに、 ンスを高めていくためには、水害対 山本知事 災害に対するレジリエ いざ

どのような対応が必要となるで

ましたが、建設業界として今後

知事から今後の展望が示され

考えています。

う役割はさらに大きくなっていくと

除雪対応など、地域の安全・安心の

り手」でもある建設産業界の担

や維持管理の「担い手」であるとと 状況を踏まえると、社会資本の整備 大地震の発生などが懸念されて

災害時の緊急対応や大雪時の

資する工事を、工期内に高い品質での「担い手」として、防災・減災に も積極的に進める必要があります。 策を行うための道路整備や無電柱化 土砂災害対策は、もちろんですが、 スの拠点」にするには、河川改修や 輸送路の確保や中山間地域の孤立対 建設業は、こうした社会資本整備 青柳会長 群馬県を「レジリエン

事故なく施工することが大きな役割

機能するとともに、物流の効率化や

安全・安心の暮らしの確保や、

高いと思います。今後、どのよ 利便性の向上など、県民生活に うに取り組まれるのでしょう 持管理に関する県民のニーズは 山本知事 災害時にもしっかりと 密着した、社会資本の整備や維

どのように考えていますか。 して、果たすべき役割について整備や維持管理を担う建設業と

に整備し、機能を維持するためのメ を支える基盤であり、これらを着実 青柳会長 社会資本は、県民生活

営基盤の安定が必要で、限界工事量 るようお願いします。 の理念を理解して、対応してくださ その地域に存在し続けるためには経 害緊急対応する建設業が持続的に、 応することが必要です。そして、 という高い意識と使命感を持って対 ような準公共的な任務を行っている 命・財産を守る危機管理としてなく が行う災害緊急対応は、県民の生 害は必ず発生することから、 災施設の整備が進んでも想定外の災 を行う任務も求められています。 施工だけでなく、災害発生時には、 てはならないものと認識しておりま いち早く現場に駆け付け、緊急対応 また、地域の建設業には、工事の 建設業に従事する人々は、 一方で、道路整備をはじめ、 建設業 さらに、

県民生活を支える社会資本の

用を開始する予定です。 な課題に対応が可能な、未来に向け 取り組んでいきたいと考えていま 誰もが快適に移動できる社会の実現 ニーズに対応し、バスや鉄道、タク た新たなインフラ投資についても、 に向けて、Maas(マース)の運 -といった交通モー 県民生活に直結する様々

もしっかりと取り組みます 今年は、 一人一人の移動 ーを超えた、

が安心して通学できる環境の整備な の維持管理や、子どもたちや中高生 また、道路の除草や舗装補修、 の堆積土除去や伐木など社会資本 県民生活に密着した公共事業に

2020」に基づき、着実に推進し ついて、「ぐんま・県土整備プラン 域幹線道路などの基幹道路の整備に 向上を図る、上信自動車道や西毛広

観光振興を支え、住民生活の利便性